



月間資金需給見込み（2023年2月）

2023/2/3

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前 年 比)
銀 行 券 要 因	▲ 1,600	▲ 1,486	▲ 114
財 政 等 要 因	▲ 101,800	▲ 90,234	▲ 11,566
国 債 等	▲ 116,900	▲ 109,335	▲ 7,565
国庫短期証券等	▲ 30,000	▲ 70,059	40,059
租 税	▲ 44,120	▲ 42,604	▲ 1,516
社 会 保 障	31,250	33,596	▲ 2,346
交 付 金	2,250	2,117	133
公 共 事 業	2,560	2,700	▲ 140
一 般 そ の 他	20,600	76,595	▲ 55,995
財 政 融 資	9,890	▲ 5,123	15,013
外国為替資金	0	1,270	▲ 1,270
保 険	6,480	18,529	▲ 12,049
特会その他	2,150	2,012	138
資 金 過 不 足	▲ 103,400	▲ 91,720	▲ 11,680

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、1,600億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

増加要因として年金定時払いがある一方、不足要因として消費税・法人税等や源泉所得税の税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等があり、10兆1,800億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、2月中に償還期日が到来する金額は1兆4,000億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、10兆3,400億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2023年1月4日現在 単位：億円)

	1 月 未 残	うち2月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	106,994	5,770	5%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	50,443	0	-
被災地金融機関支援	2,638	1,268	48%
貸出増加支援	608,567	0	-
新型コロナ対応金融支援	98,393	14,471	15%
気 候 変 動 対 応	44,214	0	-
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	911,249	21,509	2.4%

売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想（2023年2月）

（単位：億円）

		銀行券	財政その他	資金過不足	備 考	オペ期日
1	水	+ 700	▲ 37,700	▲ 37,000	国債発行・償還(2年)	
2	木	+ 100	▲ 84,100	▲ 84,000	法人税、消費税、保険揚げ	
3	金	+ 1,100	▲ 30,700	▲ 29,600	国債発行(10年)	
4	土					
5	日					
6	月	+ 600	+ 6,200	+ 6,800	国庫短期証券発行・償還(3M)	
7	火	+ 1,000	+ 4,000	+ 5,000		
8	水	+ 0	▲ 9,000	▲ 9,000	国債発行(30年)	共通担保(全) ▲ 5,800
9	木	▲ 2,000	+ 7,000	+ 5,000		
10	金	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000	国債発行(物価連動) 国庫短期証券発行・償還(6M)	
11	土					
12	日					
13	月	▲ 1,000	+ 7,000	+ 6,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
14	火	+ 1,000	▲ 9,000	▲ 8,000	流動性供給 源泉所得税揚げ	
15	水	+ 0	+ 76,000	+ 76,000	年金定時払い	
16	木	+ 0	+ 5,000	+ 5,000		
17	金	▲ 1,000	▲ 19,000	▲ 20,000	国債発行(5年)	被災地金融機関支援 ▲ 1,300
18	土					
19	日					
20	月	+ 1,000	▲ 16,000	▲ 15,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国庫短期証券発行・償還(1年)	
21	火	+ 0	+ 4,000	+ 4,000		
22	水	+ 0	▲ 8,000	▲ 8,000	国債発行(20年)	
23	木					
24	金	▲ 1,000	+ 3,000	+ 2,000		
25	土					
26	日					
27	月	▲ 600	▲ 5,000	▲ 5,600	流動性供給	
28	火	▲ 500	+ 7,500	+ 7,000	各種財政支払い	新型コロナ企業支援 ▲ 14,500
		▲ 1,600	▲ 101,800	▲ 103,400		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会